



| 質問議員 | 質問事項 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①濱田百合子 | 1. 就学援助制度について 2. 平和教育について 3. 地域ケア会議について |
| ②織田 秀幸 | 1. 男女共同参画へ 2. 防災士養成講座 3. 繁藤のメガソーラー |
| ③山崎 晃子 | 1. 介護の新総合事業に関して 2. 療養病床の削減に関して 3. 社会福祉法人改革に関して 4. マイナンバー制度に関して 5. 地域交通対策に関して |
| ④比与森光俊 | 1. いじめ・不登校対策 2. 消防設備点検 3. 電気柵の安全対策 |
| ⑤小松 紀夫 | 1. 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 2. 全国学力・学習状況調査について |
| ⑥森田 雄介 | 1. 火災予防について 2. バイオガス発電について 3. 香北学校給食センターの給食甲子園出場について |

| 質問議員 | 質問事項 |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| ⑦山崎 眞幹 | 1. やなせたかし記念館のあるまちづくり 2. Kami Green Storyをめぐって 3. 香美市振興計画をめぐって |
| ⑧村田 珠美 | 1. 小学校の教育現場について 2. 「じんけんフェスティバル」の実施について |
| ⑨山崎龍太郎 | 1. 空き家対策について 2. 犬、猫の不妊、去勢について 3. ピースフルセレネについて 4. 日ノ御子について |
| ⑩小松 孝 | 1. 市道入野佐岡線について 2. 姉妹都市交流の商品注文について |
| ⑪依光美代子 | 1. 地球温暖化対策について 2. 行政・個人・企業による子ども応援ファンドの設立ができないか 3. ふるさと納税について 4. 保育料の要件撤廃ができないか |
| ⑫大岸 眞弓 | 1. TPP交渉「大筋合意」 2. 永瀬ダム・物部川の現状と課題 3. 臨時・非常勤職員の処遇改善を 4. 主権者教育をどのように |

Q 就学援助基準の引き上げを

A 将来に向け検討



濱田百合子 (日本共産党とくらしと福祉を守る会)

Q どもの貧困率は16・3%で、そのうち大人が1人しかいない世帯の割合は54・6%である。本市の状況は。

A 就学援助に認定する割合も上昇していることから、困窮している世帯は増加している。と認識している。

Q 本市の就学援助率

A 市の持ち出しが増加するため、財政状況を考慮して判断する。将来に向けて検討する必要がある。

Q 支給項目を見ると国基準より少ない。生徒会費やPTA会費にも拡大すべきでは。

A 市の財政状況を考慮して現状のままではない。

Q 本市の平和教育は

A 尊い生命に関わると捉え

Q 平和教育についての認識は。

時久恵子教育長

A 尊い命に関わる、最も大切な人権問題に関する教育だと捉えている。

Q 小中学校の修学旅行の位置づけと平和教育のカリキュラムは。

A 修学旅行は「友人たちとの共同生活を通して、対人関係での態度を養う」ことや「普段と違う生活環境から見聞を広める」ことを目的とした大切な教育活動だと捉えている。

平和教育については、各学校とも各教科の学習・人権教育・図書館教育・学校行事等の中で、各学年の発達段階に応じたカリキュラム

として計画し、実施している。

Q 戦争体験者の話や戦争遺跡のフィールドワークを。

A 戦争体験の話や身近な資料は学習に深まりを持たせる。平和学習のときには、実際見

聞きながら学習を進めればと思う。

Q 8月の原爆ポスター展に児童生徒の作品を。

A 本年度は企画が間に合わなかった。今後、企画していく。

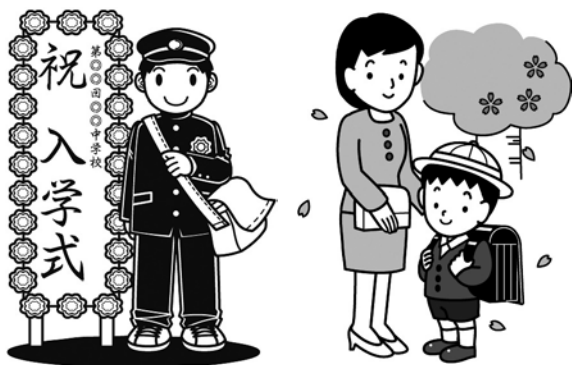
本市の準要保護世帯の基準は、生活保護の1・0倍以下であり、生活保護と同基準である。以下問う。

Q 要保護と準要保護についての国の財政措置は。

前田哲夫教育振興課長

A 要保護児童生徒援助費補助金は、国庫補助対象額の2分の1で、準要保護については、地方交付税交付金で860万円程度である。

Q 厚生労働省の2012年の調査では、子



Q 男女共同参画社会へ

A 人事面でも努力



織田 秀幸 (公明党)

活躍できるように努力する。

問 国民構成を反映すべく、政治家や国・地方自治体が構成員を置く委員会・審議会等がある。本市の意思決定機関に、女性の人数を制度として割り当てるクオータ制を検討しては。

横谷勝正ふれあい交流センター所長

答 女性の社会進出の必要性は認めるところではあるが「女性の人口は50%なのに、25%や30%を目指すクオータ制は矛盾している」などの批判もあり、慎重な議論が求められている。

クオータ制の導入については、他の自治体の取り組み方法等について情報収集を行い、研究していく。

Q 繁藤のメガソーラー

A 県とも連携を密に

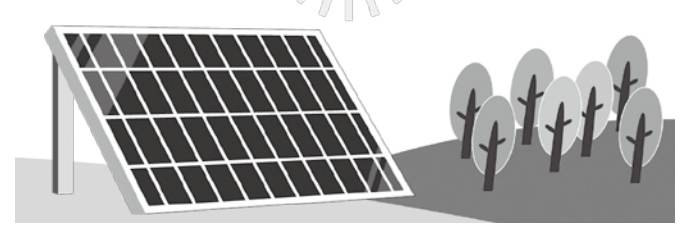
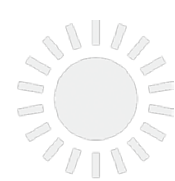
問 繁藤の北滝本と西又に四国最大級の太陽光発電設備が建設されている。市税となる土地及びソーラーの償却資産の税収総額を問う。

秋月建樹税務課長

答 メガソーラーの固定資産税額について、

土地は、現況の単価プラス造成費単価で計算するが、造成費は個別に違うため、土地のみの単価を仮に1平方メートル当たり100円として試算すると、10畝当たり年間14万円となる。償却資産は、整備費用を仮に1キロワット当たり25万円で試算すると10メガワットの太陽光発電設備の場合、20年間で約2億1200万円となる。

問 林地開発は、一定



の面積を超えると県の所管となる。事業者は県の土地開発基本条例にのっとり施工している。しかし、北滝本では雨水による濁水で、周辺地域や河川流域住民は大変苦慮している。本市の対応策を問う。

佐々木寿幸産業振興課長

答 開発時の市町村意見は「飲料水施設が設置されている場合があること」から、特に濁水が発生しないような措置を講じ、施工区域外へ土砂が流出しないよう十分配慮すること」としている。

問 林地開発は、一定

4月、繁藤から発電所を経て国分川に濁水が広がった。水道ろ過を運用した排水集水井の改修を施工主に依頼した経緯がある。今後とも県との連携を密にしていく。

法光院晶一市長

問 今、働く女性の約6割が非正規と言われ、賃金格差や待遇面などで厳しい状況に置かれている。女性の活躍や社会進出を促す取り組みが必要と思うが、市長の見解は。

答

市民の半数は女性であり、女性の声や感性、行動力を生かすことは市政運営にとって重要である。行政や地域の活動に参加しやすい環境をつくるとともに、人事面でも女性が



Q わかりにくいです
マイナンバー

A 説明は行ったが…



山崎 晃子
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 本市の「通知カード」未配達状況は。

高橋由美市民保険課長

答 11月30日で、不在票の投函を含めて全世界へ配達を完了した。

しかし、転送不要の簡易書留での送付であったため、宛先不明や保管期限経過等で平成27年12月7日現在、1249通が返戻されている。現在ご本人にお渡しできるよう取り組んでいる。

問 「個人カード」の作成は任意だが、通知

を見て「必ず作らないといけない」と誤解している方がいるなど、マイナンバー制度が広く理解されているとは思えない。誰にも理解していただけるよう丁寧な説明が必要ではなかったか。

答 広報香美やホームページへの記事掲載を

行い、介護・福祉関係の職員への説明を行った。しかし、新しい制度のため、もう少し詳細な広報ができればよかったと思っている。

問 マイナンバー制度

に関する問い合わせ・相談等には、どのような内容があったか。

答 「通知カードが届いたがどうすればよいか、個人番号カードは皆が作らなければいけないものか、マイナンバーは何に必要か、不在票の期限までに受け



取りできていない、住所地にいない」等である。

問 個人番号カードを紛失した場合の連絡先及び手続き方法は。

答 連絡先は、コールセンターが10月1日から開設されている。コールセンターで一時停止の手続き後、再交付する時は警察署に遺失届を提出してから、市に申請をすることになる。

Q 利用者の声をきく
A 協議・改善を行っている

問 物部町のデマンドバスの利用状況は。

横山和彦まちづくり推進課長

答 平成26年度の年間利用者数が延べ1103人、平成27年度が9月末時点で延べ514



土佐山田町 佐竹

人となっている。

問 デマンドバスをさらに利用しやすい制度にするため、利用者の声を聞くなど、きめ細かな手だてが必要では

答 要望が寄せられたら現地調査を行い、聞き取りや協議の上、改善を図っており、現在

問 来年度は、土佐山

田町曾我部川地区・東川地区・有谷地区・佐竹地区等の交通空白地域への導入が検討されているが、進捗状況を。 答 現在、導入地域の選択、現地調査に基づく路線の構成、対象地域での聞き取り調査を終了した段階である。 この調査結果を基にできるだけ合理的な運行計画を策定したい。

Q 問題行動の原因は

A 自尊心の低さなど



比与森光俊 (公明党)

文部科学省の全国問題行動調査で、暴力行為が過去最多を更新。不登校児童・生徒の割合は、過去最高の結果である。以下問う。

問 本市の小中学校での暴力行為と不登校児童・生徒数、そして、その割合は。

前田哲夫教育振興課長

答 暴力行為は、香美市小中学校21件。不登校児童・生徒は、小学校9人、出現率は0・81%。中学校27人、4・89%である。



問 問題行動の原因をどのように分析しているか。

答 自尊心の低さや家庭支援の必要な子どもなど、自分の気持ちも他の者に理解してもらえないしんどさや自信のなさが問題行動の原因として大きなウエ

イトを占めるものと分析している。

問 今後の課題と対策は。

答 他の者を理解しづらい子どもや、コミュニケーション力や未熟な子どもが多いことが課題と捉える。今後、自尊心を高め自信を持たせるためや他の者の理解につながる仲間づくりなど、指導側の教職員研修を継続的に行っていく。

Q 電気柵 安全対策を

A 警告版や 漏電遮断器を

農林水産省は、電気柵の安全対策に関し、全国の約10万カ所で緊急点検を実施。7090カ所で安全対策が不十分との結果であった。**問** 本市では、電気柵が何カ所で設置されているか。

佐々木幸産業振興課長

答 市内に設置されている電気柵は176カ所である。

問 設置されている電気柵の安全対策は。

答 市の補助で設置した有害鳥獣防止柵等は、全箇所を通電を含む検査を2人体制で行い、機器の設置・動作確認を行っている。

問 電気柵設置について行政機関への届け出義務は無く、設置者に



電気柵

任されている。今後の安全対策を問う。 **答** 今回の事件を受け、特に設置・検査方法等の変更はしていないが、完成検査時に漏電遮断器本体や警告板の写真を追加するようにした。しかし、違法に設置されるものは把握できないので、警告板や漏電遮断器が設置されていない電気柵を見かけ



Q 総合戦略どう展開？

A 新規事業を積極的に



小松 紀夫
(自由クラブ)

「PDCAを活用し、必要に応じて見直す」としているが、今後、新たな事業展開が必要ではないか。

市総合戦略の充実のための点検、手直し

に躊躇はない。農山村にチャンス時代、ものづくりが重要などの発想もある。新規事業を積極的に提起いただき、積極的に生かす決意である。

*PDCA(Plan(計画) ↓ Do(実行) ↓ Check(評価) ↓ Act(改善)の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する手法。

Q 学力向上を

A 授業改善などに総力を挙げて

本年度の全国学力・学習状況調査が公表された。以下問う。

学習の成果が表れている小学校の取り組みに対する評価は。

時久恵子教育長

本年度の結果は、全小学校が総力を挙げて取り組んだ成果である。

「目標とする子ども像を明確にして取り組んできたこと、学力調査のきめ細かい分析を基に全力で授業改善を進めてきたこと、特に説明すること、話し合うこと、書くことに重点を置いた指導を繰り返してきたこと、児童の主体的な学習を促してきたこと、家庭学習や放課後学習教育を充



「目標とする子ども像を明確にして取り組んできたこと、学力調査のきめ細かい分析を基に全力で授業改善を進めてきたこと、特に説明すること、話し合うこと、書くことに重点を置いた指導を繰り返してきたこと、児童の主体的な学習を促してきたこと、家庭学習や放課後学習教育を充

均であつた子どもたちが、中学校では全国平均を大きく下回る。

かなり以前から続いている状況の原因を把握し、正面から向き合

わなければ解決できないのではないか。

中学校も小学校と同じように取り組んでいるが、成果につながらない。

要因は「授業改善がまだ不十分なこと、小学校から中学校への接続に課題があること」の2つが大きいと捉え、全力で取り組んでいるところである。家庭学習や放課後学習教室にも力を入れている。

策定を急ぎ、関係者には大変ご負担をおかけしたが、濃密な取り組みで、9月に答申いただいた。しっかりと事業を実施し、成果を上げたいと考える。

法光院晶一市長

本市は、この度『香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定した。

総合戦略に対する市長の見解は。





住宅用火災警報器

日常的な啓発や活動としては、自主防災組織等を対象とした消火訓練や応急手当の指導、広報誌等による啓発を行っている。

農業用残渣や家畜排せつ物の発酵時に発生するメタン、二酸化炭素等を燃焼させ発電するバイオガス発電は、畜産を基幹産業とする地域では非常に有効な再生可能エネルギーと考えるが、発電所まで

自然エネルギーの活用は、環境面や教育面にも良い影響を与える。また、計画推進には自治体がその先頭に立たなければ進まない

人間のくらしや生産活動に伴って、ごみや厄介な物が生じる。その発生源で処理をすることは理想であり、資源として活用することができればと思う。今後の重要な課題であり、夢でもあると認識している。

近代消防は予防や備えを重視している。本市火災予防条例から、



森田雄介
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

空地及び空き家に関する火災予防上必要な措置については、自治会や住民の方から相談等があった場合、その都度、対応している。

避難困難者を救助するための地域との連携、啓発活動は。

農業や加工業の残渣、酪農の排せつ物を利用したバイオガス発電には、高めの固定買取価格が設定されている。地域特性やコストの研究をしてはどうか。

の運搬コストや後継者不足からくる酪農家の減少に伴う、家畜排せつ物の安定した供給の困難性を考慮すると、費用対効果面から本市では期待できないものと判断する。

法光院晶一市長

寺田潔消防長

調査の結果、本市の住宅用火災警報器の設置状況は設置率が83%、火災予防条例適合率が31・9%である。

自然エネルギーの活用は、地域内経済効果や雇用創出も促し、平時も災害時も地域の生活を守り、豊かにできる条件を有している。以下問う。

法光院晶一市長

人間のくらしや生産活動に伴って、ごみや厄介な物が生じる。その発生源で処理をすることは理想であり、資源として活用することができればと思う。今後の重要な課題であり、夢でもあると認識している。

Q 備えを重視して
A 地域との連携で

火災時の死亡事例は就寝時間帯が多い。住宅用火災警報器の設置及び維持管理の状況は。

Q バイオガス発電研究は
A 今後の重要な課題

自然エネルギーの活用は、地域内経済効果や雇用創出も促し、平時も災害時も地域の生活を守り、豊かにできる条件を有している。以下問う。

人間のくらしや生産活動に伴って、ごみや厄介な物が生じる。その発生源で処理をすることは理想であり、資源として活用することができればと思う。今後の重要な課題であり、夢でもあると認識している。



杉田ダム

Q セレネをショッピングモールに

A 選択肢のひとつ



山崎 眞 幹 (市民クラブ)

やなせたかし記念館のあるまちづくりにつき以下問う。

問 まちづくり委員会
の提言書にアンパンマンに関連するものは。

山中俊明企画財政課長

答 振興計画の基本目標「まちのかたちを創る」「賑わいを興す」「みんなで築く」の3つの中に「土佐山田駅の愛称にアンパンマン駅を使用し、観光客の誘致につなげる」「アンパンマンをもっと積極的に活用した観光メ

できればと考えるが見解は。

今田博明副市長

答 ピースフルセレネは、指定管理者への応募が無かったことから施設の活用方法をいったん白紙に戻し、広く意見・提案等をお伺いし、今後の方向性を検討していきたい。アンパンマン関連施設としての活用も選択肢の一

ニューの開発」「ジャムおじさんのパン工場を開設しパン作りなどの体験ツアーの開発」といった提言がされている。

問 ピースフルセレネをアンパンマン関連のショッピングモールに



ピースフルセレネ

つである。

問 やなせたかし記念館のあるまちづくりは、第2次振興計画に位置付けて取り組むべきだと考えるが見解は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 周辺施設を含めた今後のまちづくりは、あくまで訪れる子どもたちが主人公である空間の構築を目的として、模索していきたい。

問 周辺施設を含めた今後のまちづくりは、

答 周辺施設を含めた今後のまちづくりは、あくまで訪れる子どもたちが主人公である空間の構築を目的として、模索していきたい。

Q 大学周辺の充実を

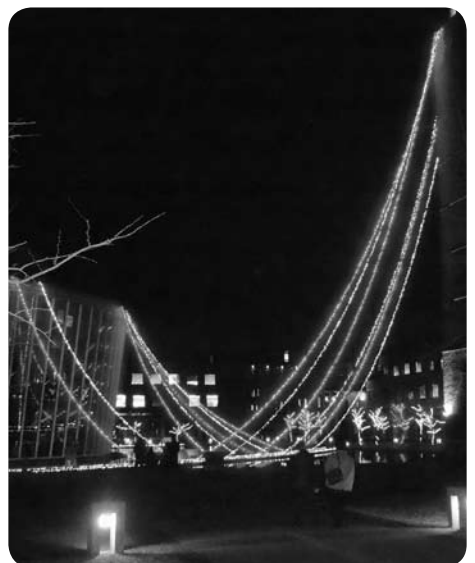
A 道路整備が課題

香美市振興計画を巡って以下問う。

問 まちづくり委員会の提言書に文化施設に関するものはあるか。

山中俊明企画財政課長

答 文化施設に関連す



工科大学のイルミネーション

井上雅之建設課長

る提言として、振興計画の基本目標、「まちのかたちを創る」「賑わいを興す」「未来を拓く」の3つの中に、「文化ホールの建設や既存施設の転用や改修・改築を」といった提言がされている。

問 工科大学と共に歩むまちづくりには、学生・教職員を生活者として捉えた施策も必要だと考えるが、見解は。

答 今後第2次香美市振興計画策定の中で検討できると考えている。

問 交通事情の改善に向けた見解は。

答 道路整備が一番の課題と考え、「核」となる施設が決まれば、それに合やす道路を中心とした都市基盤整備を考えていく。

参加者が少ないが

A 広報活動を工夫



村田 珠美 (自由クラブ)

「香美市じんけんフェスティバル」について以下問う。
問 毎年、参加者が非常に少ない。見解は。

横谷勝正 ねい交流センター所長

答 今年度は民生委員や婦人会の会合へ出向いてチラシを配ったり、市の広報・ホームページや高知新聞の掲示板に掲載を依頼し呼びかけたが、参加者は少なかった。
身近な人権課題に対する正しい理解と認識を深めるために、講師



少ない参加者

の人選や効果的な広報活動の工夫をし、多くの方に参加してもらえ、取り組みにしたい。
問 市職員の参加も極めて少ないが。

答 人権という大切なテーマを扱ったイベントであるので、多くの職員が参加できるように次年度はPRのあり方を見直し、さまざまな

機会を利用し、積極的な広報活動を通じ参加者を増やしたい。
問 実施日について、他のイベントとの重複は考慮しているか。

答 協議したが、日程が調整できなかった。

問 広報車で、前日や当日に町内を広報してどうか。

答 実施に向け検討していく。

問 来年度は、実行委員会をつくり計画実施をしてはどうか。

答 委員の方と検討していく。

Q 日本文化を学ぶ機会を

A クラブ活動に取り入れて

子どもたちが豊かな感性を持てる教育について以下問う。
問 課外授業の取り組みと満足度は。

時久恵子 教育長

答 学年PTA行事が主なものである。

森林総合センターでの木工、「塩の道」を歩く、星の観測、シーカヤック、ピザ作りなどで、子どもたちの満足度はとても高い。
問 小学校の授業に華道・茶道・踊りなどの日本文化を学ぶ機会を取り入れては。

答 日本文化を学ぶことは、子どもたちの感性を磨き、自尊心を育むことにもつながる。早い時期に、このような学習を行うことは

大切なことだと思う。



大切だと思う。

問 現在、文化的なクラブ活動の実施校はあるのか。

答 華道を取り入れている学校は3校、茶道を取り入れている学校は1校である。

問 山田高校の華道部は伝統がある。現在は部員が激減している。

地元の高校にあるクラブ活動を小学校から始めてはどうか。
答 小学校では文化的な活動の大切さも理解しており、半数近くの小学校でクラブ活動に華道を取り入れているが、学校の実情や規模により、開設するクラブは限られている。



Q 犬・猫 手術費用の補助を

A 上積みは考えていない



山崎龍太郎 (日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 飼い猫は、平成26年度が43件、27年度が12月3日現在で47件、飼い主のいない猫は、26年度が38件、27年度が12月3日現在で17件

犬、猫の殺処分削減に向けて、この間、県等に動きがある。以下問う。
問 引き取り有料化前後の持ち込み数は。
横山和彦まちづくり推進課長

答 平成23年度が犬23匹、猫53匹、24年度が犬15匹、猫43匹、25年度が犬13匹、猫67匹、26年度が犬7匹、猫59匹となっている。
問 県は平成26年7月よりメス猫不妊手術推進事業を開始した。本市における申請状況は。



問 県助成はあっても飼い主等の費用負担はまだまだ大きい。上積み助成や、去勢手術に対する市の助成は。
答 県の助成が始まった間もないということもあるのですが、今のところ上積み助成は考えていない。

Q 赤字補てんの要因は

A 営業方針の固定化

問 ピースフルセレネについて、以下問う。
答 赤字補填の要因は。
佐々木寿幸産業振興課長

問 神戸、福岡等にアンパンマン関連施設が建設され、ミュージアムへの来場者が減少していることが一因と考えるが『アンパンマンミュージアム隣のホテル』という営業方針の固定化により、新たな分野への営業展開ができなかったことが主因ではないかと考える。
問 レストラン宴会部門の再委託、業者の撤退について、市との話し合い、関わりは。
答 香北ふるさと公社で決定し事後報告を受けている。決定に市担当課は関与していない。



日ノ御子河川公園キャンプ場

問 宿泊客への夕食の再開は。
答 調理師を雇用していないことから、夕食を含め食事の提供は困難である。
問 指定管理料の減額は。
答 指定管理料は精算で支払うため、減額となる予定である。
問 日ノ御子河川公園 キャンプ場は、閉鎖でなく継続すべきと考えられている。見解は。
答 ここは、年間6千人の利用があり、セレネとは別途に指定管理者の再公募を検討していると考えている。



市道入野佐岡線



小松 孝 (市民クラブ)

市道入野佐岡線(旧町道大平線)は、平成7年に佐野及び大平地

区と県副知事、旧土佐山田町長の間で交わされた森林総合センター建設に関する確認書の中で、大法寺までの拡幅工事を平成9年の完成を目指す」と記されている。以下問う。
問 20年経過した現在も未改良の理由は。

Q 20年経過しても未改良
A 協議に時間を要した

井上雅之建設課長

答 未改良部については、J R軌道と市道との交差方法等の協議に時間を要したためである。

問 J R土讃線との立体交差の協議の進展はあるが、橋梁下り部橋脚間を利用し、上下線を分けて通行するセパレート方式による交差を計画している。

答 予備設計段階ではあるが、橋梁下り部橋脚間を利用し、上下線を分けて通行するセパレート方式による交差を計画している。

問 J Rとの協議が困難な場合は、立体交差の東西に待避所を設けることによつて解決できないか。

答 今後のJ R等との協議にもよるが、見通しの確保等が取れば、一定の手段として検討したい。



姉妹都市出店 刃物まつり

Q 注文品購入できず
A 直前の天候不順で

はなかつたが、販売日の直前になって、天候不順のため男爵の出荷ができなくなったという報告があった。

問 注文の取り方に問題はなかつたか。

答 出荷可能数について事前に確認して進めていたが、やむを得ない事情であると考えている。

問 来年度以降の注文の取り方は。

答 注文数の確保については、十分をお願いしていきたい。

Q 出荷可能数に上限

横山和彦まちづくり推進課長

姉妹都市である積丹町のジャガイモを注文したが、購入できなかつたと聞く。以下問う。
問 積丹町から出荷される数量は把握していたのか。

横山和彦まちづくり推進課長

出荷可能数に上限

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>



ゴミ削減を

Q 地球温暖化対策を

A 広報・啓発に取り組む



依光美代子
(市民クラブ)

地球温暖化は世界中で深刻な問題となっている。対策が急がれるが、本市の対応を以下問う。

問 ごみ排出量削減
答 広報誌などを利用して啓発に取り組んでいる。
問 物部川流域3市による「コツコツ削減プロジェクト」への職員

横山和彦まちづくり推進課長
効果を上げるためにも、年に一度数値を掲げ、目に見える形での啓発が必要ではないか。

参加者数は。

答 担当課で4人、職員全体で7人である。

問 来年度、どのような取り組みを行うのか

答 来年度に完成予定の新しいごみ処理施設は、幅広い環境学習ができる施設になる予定である。

香南市、南国市とも協力しながら、ごみ削減、CO2削減のPRに取り組んでいきたい。

Q 同時入所の要件撤廃を

A 現状のまま

問 創生総合戦略の基本目標3に、子育て支援充実策として継続事業のみ掲げている。
市としてできる環境整備や、若い世代の課題解決を図る施策の検討が必要であり「子どもを産み育てやすい香美市」をさらに加速させることが必要となつ

問 創生総合戦略の基本目標3に、子育て支援充実策として継続事業のみ掲げている。
市としてできる環境整備や、若い世代の課題解決を図る施策の検討が必要であり「子どもを産み育てやすい香美市」をさらに加速させることが必要となつ

答 子育てについては、妊娠から始まり、出産、保育、小中学校までい



ろんな形で応援をしている。

市独自の子育て、家庭に適切な支援や軽減策については、市全体の予算や各種事業計画の優先順位等を勘案し、総合的に考えていかなければならないため、現状のまましていきたい。

前田哲夫教育振興課長

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp



Q どの国とTPP・大筋合意

A 不安が大きい



大岸 眞弓
(日本共産党とくらしと福祉を守る会)

問 TPP交渉・大筋合意との報道があった。工業・農林水産分野での関税撤廃や重要5品目も撤廃の対象とするなど国会決議に違反している。また、食料自給率45%に引き上げる

答 後継者問題や施設の更新・整備、規模拡大の更新・整備、規模拡大

という閣議決定にも違反する内容だ。TPP交渉は多国籍企業の利益を最優先し、国民主権や食料主権を損なうものだ。TPP交渉についての見解を求めます。

また国に強く情報開示を求めるときでは。

法光院晶一市長

大、所得保障、食の安全など本市の農林業関係者、消費者の不安は大きい。

大筋合意した今日、

賛否論に終始するのではなく、不安解消のために広く一致して早く行動することが大切である。そのためには国の情報提供は必要と考

佐々木寿幸産業振興課長

答 TPPによる影響はいまだ国からは明確に示されておらず、徐々に明らかになっていく報道等から判断するほかない。

本市は第1次産業を基幹産業とする地域であり、現時点では不安要素が非常に多いと言わざるを得ない。

TPPには厳格な守秘義務が課せられており、情報開示制度はなく、国からの情報提供に注視していくしかないと考えます。

Q 国の通知にそって改善を

A 運用の参考に

本市の喫緊の課題として以下問う。

問 臨時・非常勤職員の果たす役割への認識は。

山崎泰広総務課長

答 本市が効果・効率的な行政サービスを推進していく上で、必要であると認識している。

問 臨時・非常勤職員の時間外手当や、有給などは、総務省通知に基づき、仕事の実態から判断して、適切に行うべきでは。

答 総務省通知は、本市でも制度の考え方等、運用する上で参考にしたい。

問 1カ月の空白期間を設けることに法的根拠はない。また、空白期間の健康保険証の取り扱い事務も改善を。難しいと考えている。現在、本市では最長11カ月の任用としており、同一の方が再度任用された場合でも、結果として1カ月の空白期間が生じる。その場合、臨時的任用職員は任用期間の満了により終了するのであって、次も継続して任用することを約束しているわけではないので、健康保険は切れること



問 支援が必要なアトピー児や障がい児の割合と保育内容を。

前田哲夫教育振興課長

答 特別児童扶養手当対象児は24人。その他で加配を必要とする児童は18人。アレルギ

児は31人。専門知識等の職員研修等を充実させ対応している。